

株主・投資家の皆様へ



WDB REPORT

2024 | 2025年3月期決算

WDBホールディングス株式会社

CONTENTS

企業理念	1
株主の皆様へ	2
事業領域	3
中長期経営方針	5
連結財務諸表	7
財務ハイライト	8
会社の概況と株式状況	9

埋もれた価値を発掘し、 新たな価値を創造していく会社でありたい。

私たちWDBグループは、埋もれている価値を見出し、そこに光を当てて新たな価値を付加できる会社でありたいと考えています。

過去、私たちは、いち早く理学系研究職の分野へ進出し、新たな市場を切り拓いてきました。職種に拘りがあり、日本的雇用慣行の下では働き難い人、労働条件に制約があり、既存の働き方には対応できず、社会に出られない人たちに対して、研修の機会を設けて能力向上を促したり、働く場を提供したりすることで、「埋もれた価値を発掘し、新たな価値を創造」してきました。人材サービス事業における理念の体现です。

さらには、私たちが様々なサービスに接するときに感じる不満や不便さを、これまで培ってきたノウハウで解決していくことで、私たちの企業価値を向上させ、産業界に貢献していきたいと考えています。

また、CRO事業においても、業界の先駆けであった株式会社アイ・シー・オーを買収し、安全性情報管理業務を分解することにより、低価格で高品質なサービスを提供する会社生まれ変わらせ、WDBココとして、買収後8年で上場まで果たしました。ここでも同様に、価値の創造を行っています。

これからの「新たな価値の創造」とは、旧態依然としたビジネスモデルを破壊し、全く新しい視点でゼロからモデルを立ち上げることです。インターネットやスマートフォンが世の中を変え、AIとの共存が求められる時代だからこそ、必要な人に最適な情報を最短でリーズナブルに届けるサービスを創り出します。

そのサービスが世の中に出たときには、既存のサービスがこのように形を変えて生まれ変わるのか、と感動していただけるような新たな価値の創造を目指しています。

新たな事業展開への挑戦

プラットフォームを通じたサービスを提供し、唯一無二の会社を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。2025年3月期 決算報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2025年3月期 連結業績 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

売上高は、前期比3.7%増加の51,136百万円(計画比98.7%)、経常利益は、前期比7.5%減少の5,095百万円(計画比106.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比14.0%減少の3,051百万円(計画比102.7%)となりました。

2025年3月期の状況および取り組み

当社の提供する人材派遣サービスに対する需要は、厳しい人手不足を反映して底堅く推移する一方、需要に応えるための求職者確保が課題となっております。この課題に対応するため、2024年4月に派遣スタッフの報酬を平均5.6%引き上げました。また、派遣サービスプラットフォーム「doconico」を活用した営業活動のオンライン化、東京と神戸に設けたサポートデスクへの業務の集約、およびChatGPTを活用した生産性の向上などにより、コストの削減を進め、派遣スタッフの待遇改善の原資としました。また、今後のさらなる待遇改善に向け、派遣料金の値上げ交渉も行いました。

CRO事業については、医薬品メーカーおよび医療機器メーカーから受託した業務を正確・迅速に処理するため、業務の標準化・自動化をさらに推し進め、顧客の課題解決に貢献し

ました。また、フィンランドのメドファイルズでは、利益率の高い事業へ経営資源を集中するため、一部の不採算事業を売却いたしました。

2026年3月期の取り組み

ここ数年、日本の労働市場は大きく変わりました。2025年3月期は、それが明確に表面化した1年だったと感じています。当社は求職者を確保するため、ここ数年は業務のデジタル化によるコストの削減と、それを原資とした派遣スタッフの報酬引き上げに取り組んでまいりましたが、それだけでは十分ではないと考え、経営方針を見直すことにいたしました。

詳細は「中長期経営方針 2025」にてご説明しておりますが、これらの取り組みの成果が業績に表れるまでにはまだしばらく時間が必要です。長期的な目線で見えていただき、引き続き当社グループへの一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

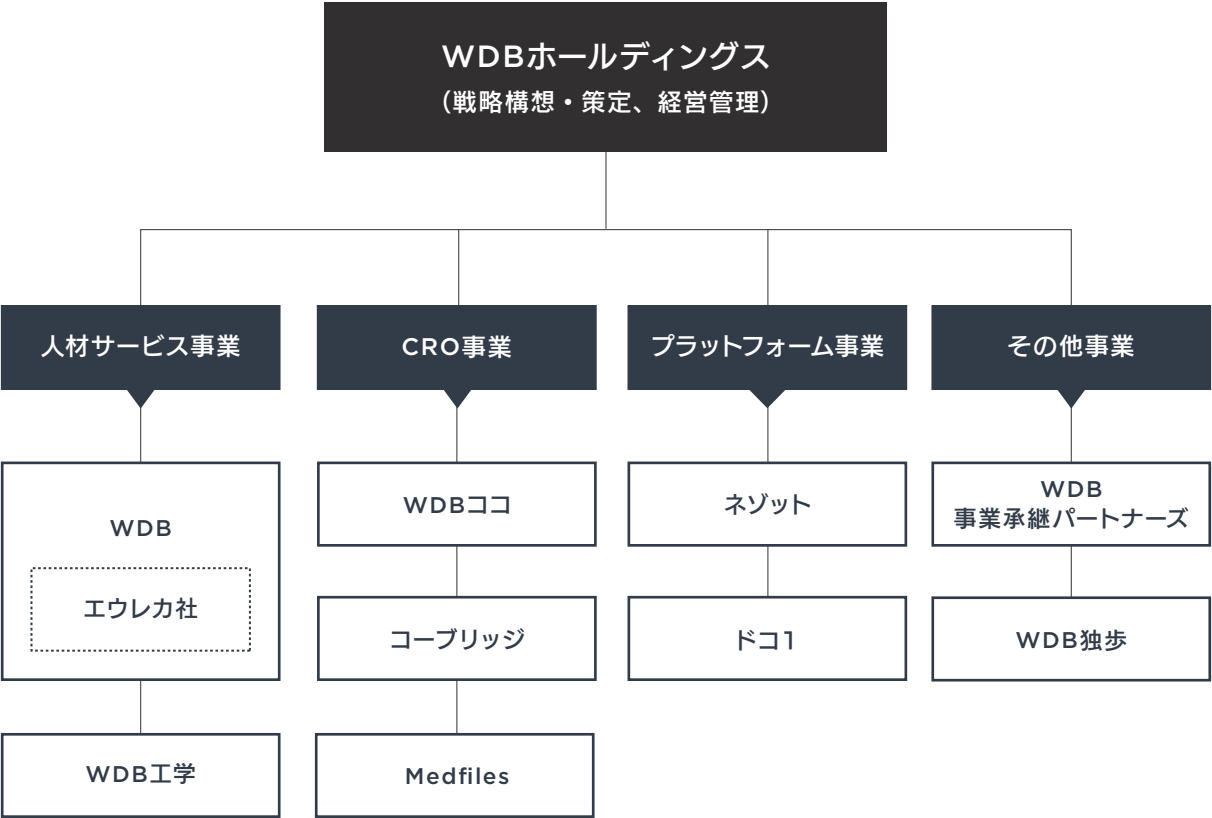
WDBホールディングス株式会社
代表取締役社長

中野 敏光



事業領域の拡充に取り組みながら、企業価値を向上させていきます。

WDBグループは、人材サービス事業、CRO事業、プラットフォーム事業、その他事業の4つの事業を展開しています。
業界の既成概念にとらわれず、新しいスタンダードを創っていきます。



● 人材サービス事業

理学系研究職派遣の先駆けとして、トップを走り続けます

WDB、エウレカ社、WDB工学の3組織で、分野別（理学系研究職、工学系技術職、事務職）、形態別（登録型派遣、常用型派遣、人材紹介）に各種人材サービスを提供。事業に特化して分社化することで、多彩な人材の募集が可能になり、お客様・求職者に対して豊富な選択肢を提供しています。お客様には、就業前の選考・研修制度、就業後のフォロー制度について高く評価いただいております。理学系研究職派遣で働く人の3人に1人はWDBから就業しています。理学系研究職派遣の分野では、業界トップクラスの就業実績を誇ります。



● CRO事業

CRO業界の常識を超え、お客様が真に求めるサービスを追求します

医薬品・医薬部外品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降の開発業務を代行・支援しています。既存のサービス概念にとらわれず、独自のノウハウや仕組みを用いて分業・標準化し、低価格・高品質なサービスを提供します。

お客様と一緒に課題を解決するパートナーとして、CRO業界の常識を超え、新しい価値を創造し続ける存在を目指して、日本の他にもフィンランドに拠点を置き、グループ会社としての利点を活かした新たなサービス体系の構築に取り組んでいます。

※CRO (Contract Research Organization) = 医薬品開発業務受託機関

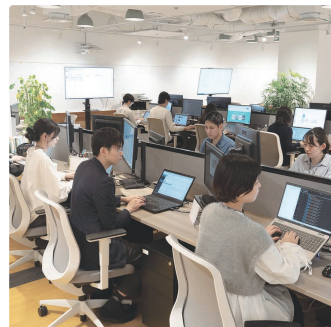


● プラットフォーム事業

既存のビジネスモデルを破壊し、新たな市場を開拓していきます

スマートフォンの登場以降、誰もがインターネットを利用して、あらゆるモノ・情報・サービスを、いつでもどこでも人の手を介することなく獲得できる時代となりました。こんな時代だからこそ、必要な人に最適なサービスを、最適な方法で届けたいと思い、プラットフォーム事業を立ち上げました。

「こんなに当たり前のサービスが、なぜ今までなかったのだろう」と思われるようなサービスを目指して、WDBグループ全体が飛躍できる糧を創り続けます。



中長期経営方針 2025について

当社が2025年5月14日に開示いたしました、「中長期経営方針 2025」の概要についてご説明いたします。

詳細は右記二次元コードより、当社ウェブサイト「株主・投資家情報」ページの「事業戦略・中長期経営方針」をご覧ください。



日本社会全体の労働力人口減少とそれに伴う採用競争の激化を受けて賃金水準は上昇し続けております。求職者の選択肢が増える中、派遣スタッフを確保するためには賃金を上げ続ける必要があることに加え、求人募集費も高まり続けています。将来的な人手不足も相まって、このような現象が加速すれば、日本型の人材派遣モデルは成立しなくなっていくのではないかと考えています。同業他社において、人材紹介や業務受託、求人広告等、派遣以外の事業に活路を見出そうとする動きが見られるのも、その予兆であると捉えています。こうした考えから、当社は以下の戦略に基づいて事業を展開しています。

● 人材派遣会社としての価値を極限まで高める

当社は理学系技術者・研究者の人材派遣を専門としていますので、一般的な職種を扱う派遣会社に比べ、比較的高い利益率を維持しています。この強みを活かし、中期的には派遣スタッフの報酬アップを継続することに加え、「転勤を伴わない正社員型派遣」の取組みと、営業体制の強化によって求職者のニーズにあった仕事をより多く取り揃えることで、新規の求職者から選ばれる割合を高めるとともに、当社から就業している派遣スタッフの契約が終了した際にも、速やかに次の派遣先を提供できるよう対応力を高め、継続就業につなげます。

また、複数の派遣会社に対して一斉に派遣サービスを発注でき、契約締結後の勤怠や請求等も一元管理できる派遣サービスプラットフォーム「ドコ1」を、2025年5月に公開しました。ドコ1を足がかりに新たなお客様とのお取引を開始し、派遣のご注文をいただける関係を築くという、顧客獲得の方法にも取り組んでいます。

長期的には、「求職者と派遣先の仲介」と「就業中の支援」という、派遣会社の2つの価値を極限まで高めていきます。当社はすでにこの両方に、他社にはない強みを持っていますが、今後さらにプラットフォームを進化させることで極限まで自動化を進め、仲介コストを

削減して派遣スタッフの報酬を高め続けるとともに、就業中の丁寧なフォローをさらに磨いていくことで、市場環境の厳しさがさらに増し、他社が新たな事業に転換せざるを得なくなったとしても、当社は派遣会社としてお客様と派遣スタッフから支持されることで事業を継続します。そうなれば、現在のような激しい競合状態は解消され、高利益率を確保できる新たなビジネスモデルの構築も可能であると考えています。

● プラットフォーム運営会社への転身

当社は2016年以降、「プラットフォーム運営会社」を目指して様々な取組みを行い、その成果として、派遣サービスをデジタル化するプラットフォーム「doconico」と「ドコ1」、CROサービスをデジタル化するプラットフォーム「CoCoPos」を世に送り出しました。次に目指すのは、派遣以外の新しいサービスを提供するプラットフォームです。doconicoとドコ1の開発および運営を通じて、当社はプラットフォーム運営会社としてのノウハウを積み重ねてきました。この経験と実績を活かし、数年後のサービス開始を目指して、開発に取り組んでいます。

● CRO事業の展開

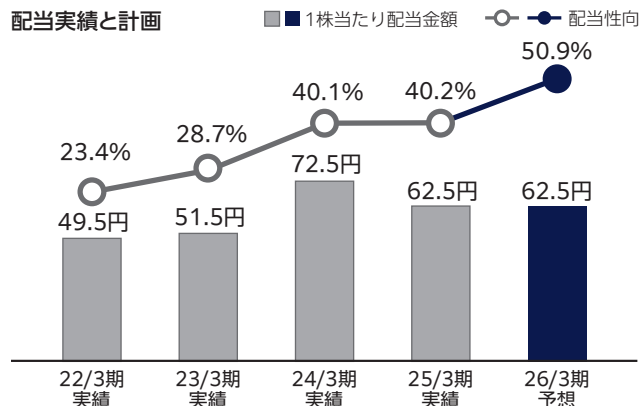
生成AIや自動化技術の進展により、人手による定型作業が急速に代替される変化に向き合い、プロセスの自動化・標準化に加え、業務の安定性と効率性を両立するセンター運営の強化を引き続き推進します。そのうえで、判断や顧客対応など、人が担うべき領域に資源を集中させ、AIと共存する新たなCROモデルを確立します。また、高度な医療機器分野では、デジタル技術とデータの活用を組み込んだ一貫支援体制を基盤とし、国内外における事業展開を支援できる体制へと進化させていきます。さらに中長期では、医療・医薬関連領域において、新たな事業の創出に取り組みます。

株主還元について

当社は、配当性向40%を基本とし、配当で株主還元を行う方針です。増収増益を続け、増配を継続できるように努めてまいります。詳細は下記二次元コードより、当社ウェブサイト「株主・投資家情報」ページの「配当金・株主還元」をご覧ください。



配当実績と計画



新プラットフォーム「ドコ1」について

当社は、2025年5月7日に、doconicoに続く新しい派遣一元管理プラットフォーム「ドコ1」のサービスを開始いたしました。ドコ1とは、人材派遣サービスの発注・契約・勤怠・請求業務を効率化する派遣管理システムです。当社はdoconicoというプラットフォームを通じて派遣サービスの提供を行っていますが、このシステムは当社の派遣スタッフのみを管理するためのものです。お客様の多くは複数の派遣会社とのお取引があるため、doconicoですべての派遣社員を管理することはできませんでした。

複数の派遣会社を一元管理するプラットフォームサービスはこれまでもありましたが、いずれも利便性が低いため、お客様は不満を抱えながら利用されています。そのため、当社に対して「doconicoで他社の派遣スタッフも管理できるようにして欲しい」というご要望を多く頂きましたので、doconicoをベースとし、他社スタッフの一元管理もできるプラットフォーム「ドコ1」を開発しました。

ドコ1を導入すれば、お客様はすべての派遣会社を一つの利便性の高いプラットフォームで管理できます。お客様の負担を軽減することで満足度を高めることができ、当社は今までお取引の機会がなかったお客様から、派遣注文をドコ1経由でいただくことができるようになります。ドコ1を浸透させることで、より市場シェアを高め、派遣事業の拡大を実現します。

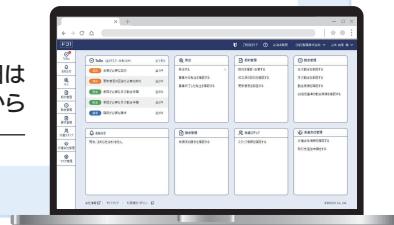
サービスの詳細は、下記二次元コードよりドコ1サービスサイトをご覧ください。

ドコ1

複数の派遣会社を一元管理



詳細は
こちらから

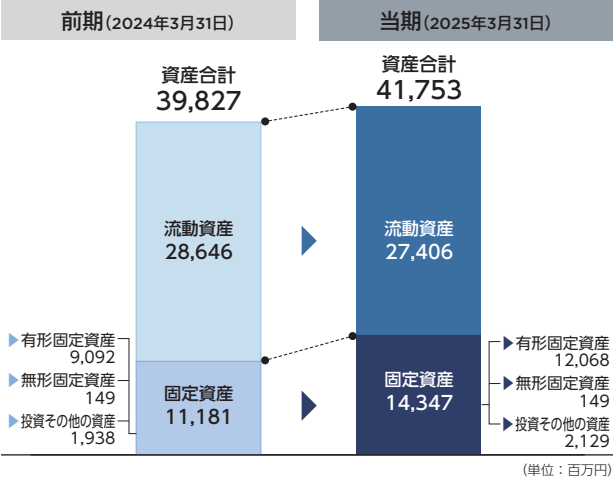


連結財務諸表

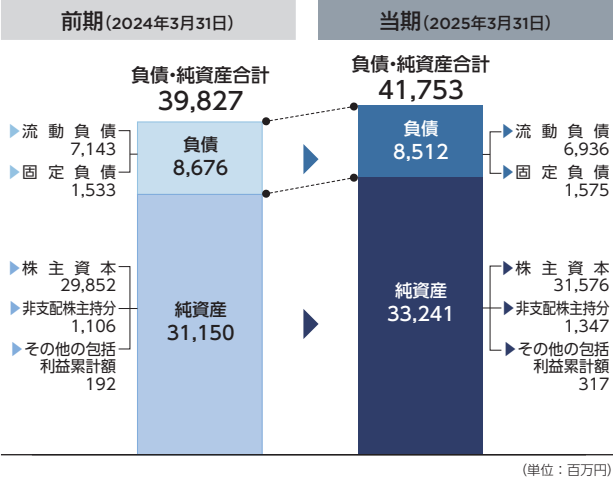
Consolidated Financial Statements

● 連結貸借対照表

〈資産〉



〈負債及び純資産〉



● 連結損益計算書

科 目	前期 (2023年4月～2024年3月)	当期 (2024年4月～2025年3月)
売上高	49,297	51,136
売上原価	37,408	39,394
売上総利益	11,889	11,742
販売費及び一般管理費	6,420	6,673
営業利益	5,468	5,068
営業外収益	44	36
営業外費用	7	9
経常利益	5,505	5,095
特別利益	0	0
特別損失	45	32
税金等調整前当期純利益	5,460	5,063
法人税等合計	1,631	1,712
当期純利益	3,829	3,350
非支配株主に帰属する当期純利益	280	299
親会社株主に帰属する当期純利益	3,548	3,051

(単位：百万円)

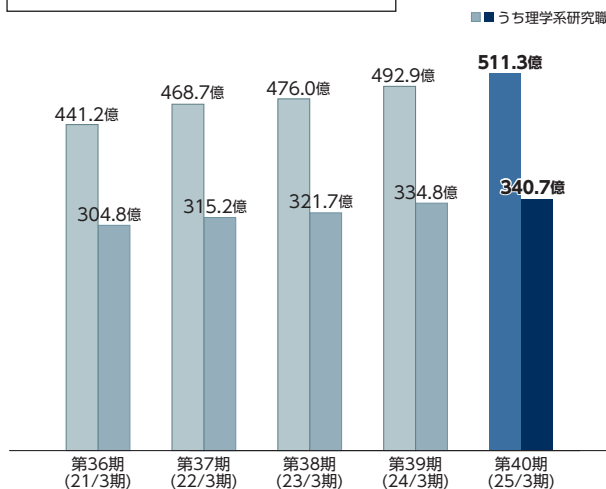
● 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前期 (2023年4月～2024年3月)	当期 (2024年4月～2025年3月)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,494	4,367
投資活動による キャッシュ・フロー	△713	△3,334
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,240	△1,419
現金及び現金同等物に係る 換算差額	31	18
現金及び現金同等物の 増減額	2,571	△367
現金及び現金同等物の 期首残高	18,370	20,942
現金及び現金同等物の 期末残高	20,942	20,574

(単位：百万円)

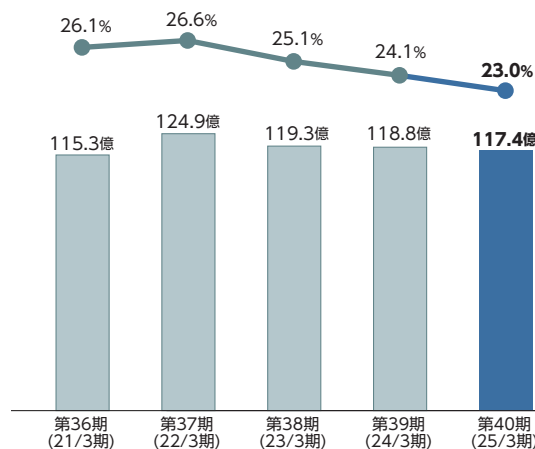
● 売上高

511.3 億円 / 理学系研究職 340.7 億円



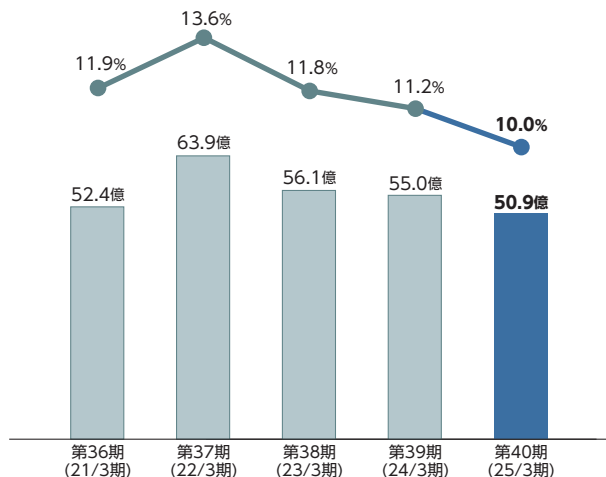
● 売上総利益 / 売上総利益率

117.4 億円 / 23.0%



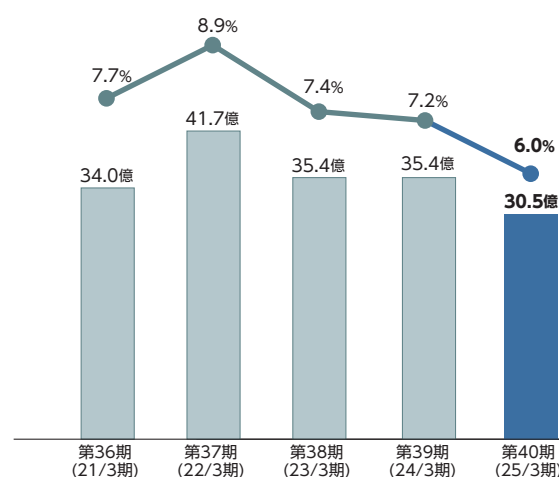
● 経常利益 / 経常利益率

50.9 億円 / 10.0%



● 親会社株主に帰属する当期純利益 / 当期純利益率

30.5 億円 / 6.0%



WDBホールディングス株式会社

会社概要 (2025年6月26日現在)

社 名	WDBホールディングス株式会社
設 立	1985年7月6日
資 本 金	10億円
上場市場	東証プライム市場(証券コード 2475)
本 社	〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町79番地 Tel : 079-287-0111(代)
東京本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング 2F Tel : 03-5221-8111(代)
グループ会社	9社
U R L	https://www.wdbhd.co.jp
社員(連結)	972名(派遣社員他 10,237名) ※有価証券報告書上の社員数は、常用雇用派遣社員も含んだ人数です。
事業内容	持株会社として、グループ会社の経営管理 埋もれた価値を発掘し、新たな価値を創造していく会社として、人材サービス、CRO、プラットフォーム、その他の4つの分野で既存事業の運営と新規事業の発掘育成を行います。

役 員 (2025年6月26日現在)

代 表 者	代表取締役社長	中野 敏光
役 員	専務取締役	大塚 美樹
	常務取締役	加藤 正久
	社外取締役	黒田 清行
	社外取締役	木村 裕史
	取締役(常勤監査等委員)	鵜飼 茂一
	社外取締役(監査等委員)	濱田 聡
	社外取締役(監査等委員)	有田 知徳
	社外取締役(監査等委員)	目細 実

グループ会社 会社概要 (2025年6月26日現在)

● 人材サービス事業

WDB株式会社

人材派遣サービス・人材紹介サービス

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング 2F
Tel : 03-6860-7111(代)

エウレカ社 (WDB株式会社 社内カンパニー)

バイオ・化学分野の研究開発業務における常用型派遣サービス

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング 2F
Tel : 03-6212-8811(代)

WDB工学株式会社

工学系技術職の常用型派遣サービス

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング 2F
Tel : 03-5220-1161(代)

● CRO事業

WDBココ株式会社

安全性情報管理を主軸とした医薬品・医療機器の開発支援

本社 〒104-6127 東京都中央区晴海1-8-11 トリトンスクエアY 27F
Tel : 03-5144-2250(代)

株式会社コーブリッジ

薬事コンサルティング及び薬事関連資料の作成、DMAH・ICCサービス

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング 2F
Tel : 03-6270-5210(代)

Oy Medfiles Ltd.

ヨーロッパとアメリカ市場における医薬品・医療機器・食品・飼料の臨床試験・薬事申請・安全性情報管理の支援

本社 Rajatorpantie 41 B, FI-01640 Vantaa, Finland
Tel : +358-20-7446-800

● プラットフォーム事業

ネゾット株式会社

WDBグループの事業領域における独自プラットフォームの立上げ・運営・管理、新規事業の開発推進

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング 2F
Tel：03-5208-1221(代)

ドコ1株式会社

人材派遣一元管理プラットフォームの開発・販売・運営

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング 2F
Tel：03-6865-7211(代)

● その他事業

WDB事業承継パートナーズ株式会社

医薬・化学・食品・工学分野のM&A・事業再生支援

本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング 2F
Tel：03-3211-1511(代)

WDB独歩株式会社【障がい者雇用促進】

データ入力処理、清掃業務等を通じた障がい者雇用促進

本社 〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町79番地
Tel：079-283-1771(代)

株主構成 (2025年3月31日現在)

- 発行可能株式総数／80,240,000株
- 発行済株式総数／20,060,000株
- 株主総数／4,341名

大株主(上位10名)

株 主 名	所有株式数(株)	持株比率
中野商店株式会社	9,659,600	49.2%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,311,900	6.7%
特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	675,100	3.4%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	631,202	3.2%
光通信株式会社	627,600	3.2%
中野 敏光	600,000	3.1%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	551,098	2.8%
大塚 美樹	480,000	2.4%
日本生命保険相互会社	400,000	2.0%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	386,600	2.0%
計	15,323,100	78.0%

※持株比率は自己株式(421,034株)を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
配当金受領株主確定日	毎年3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内1丁目4番1号)
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
	取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
上場証券取引市場	東証プライム市場
証券コード	2475

ウェブサイトのご紹介

当社ウェブサイトでは、最新のニュースやIR情報等当社をご理解いただくための様々な情報を提供しています。



トップページの「株主・投資家情報」から
当社IR情報をご覧いただけます



スマートフォンサイトは
こちらから



<https://www.wdbhd.co.jp>

WDBホールディングス株式会社

問い合わせ先／WDBホールディングス株式会社 経営企画部
〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町79番地
Tel：079-287-3211(直通)

■本社／〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町79番地
Tel：079-287-0111(代)

■東京本社／〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング 2F
Tel：03-5221-8111(代)

